



ハナ信用組合

ディスクロージャー誌

2005.4.1-2006.3.31



目次

■はじめに

ごあいさつ	1
組織図	1
店舗一覧	1
主要な業務内容	2
総代会について	2
役員一覧	2

■概況

業績	3
主要な経営指標の推移	3

■財務諸表

貸借対照表	4,5
損益計算書	6
剰余金処分計算書	6
法定監査の状況	6

■経営諸指標

自己資本の状況	7
資金運用勘定・調達勘定の平均残高、収支の内訳	7
業務粗利益、業務純益	8
有価証券評価損益	8
経費の内訳	8
役務取引の状況	8
その他業務収益の内訳	8
受取利息および支払利息の増減	8
総資産利益率	8
総資金利鞘	8
役職員1人当り預金・貸出金	9
預貸率・預証率	9
1店舗当り預金・貸出金	9
組合員の推移	9

■預金業務・証券業務

預金科目別平均残高	9
有価証券種類別平均残高	9
公共債引受額	9
預金者別預金残高	9
財形貯蓄残高	9
公共債窓口販売・公共債ディーリング実績	9
先物取引・オプション取引の時価情報	9
オフバランス取引の状況	9
金銭の信託	9
デリバティブ等（外国為替を含む）商品	9

■融資業務

貸出金科目別平均残高	10
貸出金業種別残高	10
貸倒引当金の内訳	10
貸出金担保別残高	10
代理貸付残高の内訳	10
貸出金資金使途別残高	10
貸出金償却	10
リスク管理債権の状況	11
金融再生法で定められた債権区分	11

■その他

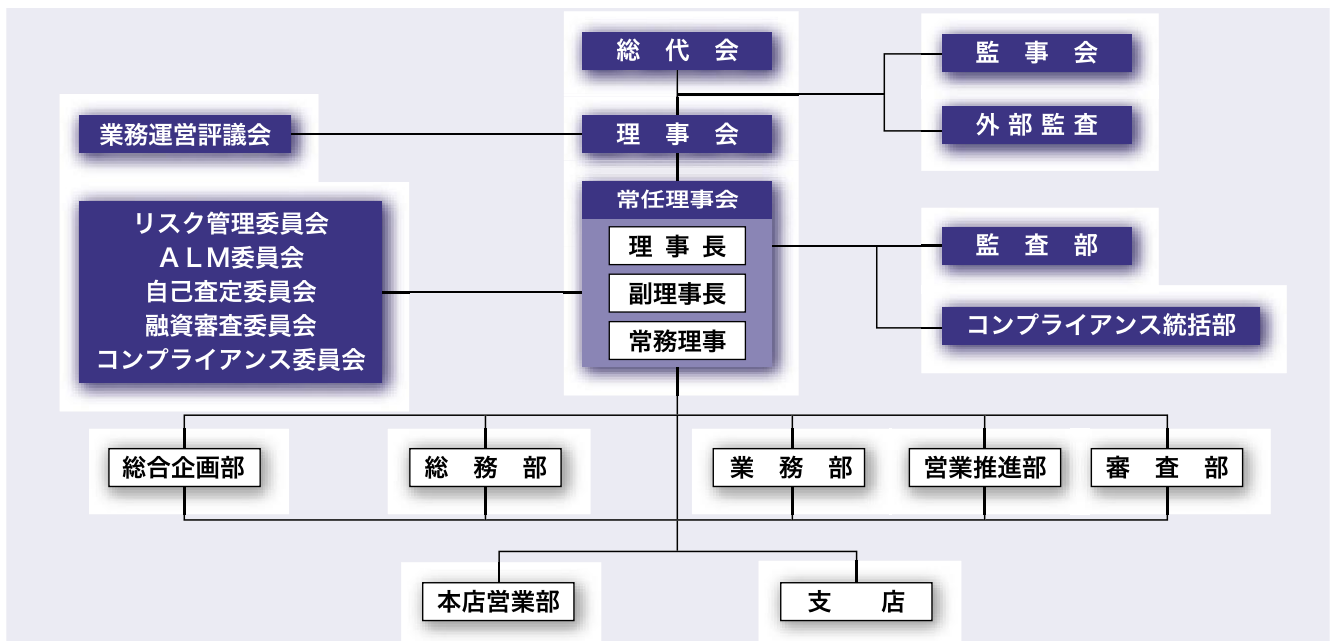
法令遵守体制・リスク管理体制	12
地域貢献	12
手数料一覧	13
トピックス	14

ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃より格別のご愛好を賜り厚くお礼申し上げます。
 このたび、当組合の現況（2005年度第5期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。
 ハナ信用組合は、組合員と地域の皆様のお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性確保と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

ハナ信用組合 理事長 市川 弘

組織図



店舗一覧（事業所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）

店舗名	所在地	電話番号	ATM
本店営業部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4141	1台
五反田支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12	03-3492-1075	—
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5	03-3834-6411	1台
立川支店	〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24	042-524-0471	—
亀戸支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4	03-3682-2251	—
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3	03-3982-8111	—
足立支店	〒123-0853 東京都足立区本木2-32-10	03-3880-0121	—
松本支店	〒390-0812 長野県松本市県1-8-1	0263-32-8115	—
新潟支店	〒950-0086 新潟県新潟市花園2-1-10	025-245-5311	—
千葉支店	〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14	043-227-8636	—
船橋支店	〒273-0011 千葉県船橋市湊町3-11-7	047-435-6011	—
川崎支店	〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1	044-322-5381	—
大和支店	〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16	046-262-0111	—
横浜支店	〒231-0043 神奈川県横浜市中区福富町仲通40	045-261-0111	1台
水戸支店	〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14	029-231-6281	—
宇都宮支店	〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6	028-633-7111	—
前橋支店	〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1	027-253-7511	—
埼玉支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4	048-650-8011	—
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34	048-521-2017	—

※店舗外自動機器設置状況 ATM2台

主要な業務内容

◆預金業務
●当座預金 ●普通預金 ●無利息型普通預金（決済用預金） ●通知預金 ●納税準備預金 ●貯蓄預金 ●定期預金（スーパー定期・大口定期・期日指定定期・変動金利定期） ●定期積金 ●総合口座 等
◆融資業務
◎個人ローン ●ハナライフローン（住宅・カーライフ・カード・教育・ライフサポート・リフォーム） ●住宅金融公庫代理貸付 ◎事業者向け融資 ●一般のご融資（割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越） ●地方公共団体制度融資 ●中小企業金融公庫代理貸付 ●在日本朝鮮商工会推薦融資 ●新規創業者支援ローン「ウンウォン」 ●食肉販売および焼肉店等に対する支援ローン「マル牛」
◆為替業務・サービス業務
●送金サービス（授業料・家賃・株式の払込等） ●支払サービス（公共料金・クレジット代金・保険料等） ●自動受取サービス（各種年金・配当金等） ●キャッシュカード ●給料振込 ●夜間金庫 ●貸金庫 等

総代会について

○総代会の仕組みと機能について

組合員の中から組合員の代表となる総代を選出し、総会に代わる総代会に出席して、組合の重要事項を議決します。

○総代の役割

総代は、組合員の代表として、信用組合の発展に協力すると共に、信用組合の役員の選出、決算の承認、重要事項の議決等、組合の監視・チェック機能も果たすことになります。

○総代の選出方法

総代選挙規約の定めるところにより、1都8県の地区に総代定数を定め、地区ごとに組合員の中から公平に選挙して選出します。

○第5回通常総代会の報告

平成18年6月28日、第5回通常総代会が当組合講堂にて開催され、下記のとおり議決されました。

◇決議事項

- 第1号議案 第5期（自平成17年4月1日～至平成18年3月31日）事業報告書及び剰余金処分案の承認に関する件
- 第2号議案 第6期事業計画及び収支予算案の承認に関する件
- 第3号議案 組合員除名の承認に関する件
- 第4号議案 定款一部変更の承認に関する件
- 第5号議案 役員全員任期満了に伴う役員選出の承認に関する件
- 第6号議案 役員退任慰労金支給の承認に関する件

役員一覧

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	市川 弘	理事	権 瑛基	理事	曹 真士
副理事長	李 徳碩	理事	関 勝仁	理事	文章弘
常務理事	中村 真次	理事	吉 英介	理事	李 俊範
理事	朴 竜基	理事	崔 洋鎮	常勤監事	吉川 実
理事	姜 英植	理事	朴 永緒	監事	金 載英
理事	康 宗訓	理事	梁 豊	監事	柳 長吉
理事	姜 正美	理事	姜 基哲	監事	呉 圭哲

業 績

平成17年度は、各店舗において支店独自の特色ある預金運動を展開するとともに、各地域ごとのイベントを実施するなど取引基盤の拡充強化に努めてまいりました。

預金残高については前期末対比0.75%減の107,405百万円となり、822百万円の減少となりましたが、期中平均残高においては2.06%増の104,344百万円となり、2,112百万円の増加となりました。

貸出においては、組合員の皆様の資金需要に応えるため、積極的に推進してまいりましたが、約定による弁済及び全額弁済の金額を新規実行分でカバー出来ず、貸出金残高は前期末対比1,122百万円減少の83,193百万円となりました。なお、期中平均残高においては446百万円増加の82,594百万円となりました。

損益の状況としましては、財務体質の強化を図るべく貸倒引当金を1,432百万円引当てたのをはじめ、遊休不動産の処分の促進および減損会計の実施等により228百万円の特別損失を計上しました。

17年度は、605百万円の経常損失となりましたが、仮受金（追加引当金）を2,301百万円取崩のうえ特別利益へ計上し、法人税等を控除した当期純利益は511百万円となりました。

平成18年度は、組合創立5周年を迎える節目の年になることから、これを記念して「創立5周年アニバーサリーキャンペーン」を積極的に展開してまいります。

地域の経済環境は依然厳しいものがありますが、当組合は顧客志向経営の徹底を図りながら地域社会との連携強化に取り組んでまいります。また、経営の健全性維持に努めるとともにリスク管理態勢の強化を図り、組合員の生活向上と地域同胞社会の発展に資するため経営基盤の拡大強化に努めてまいります。

主要な経営指標の推移

(単位：人、口、千円)

項 目	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末
経常収益	0	1,090,422	3,844,108	3,817,409	3,753,465
経常利益	0	△1,534,917	△976,549	317,716	△605,959
当期純利益	0	543,169	438,507	1,638,906	511,039
出資金総額	8,338,619	8,192,957	6,253,070	5,854,286	5,234,738
出資総口数	8,338,619	8,192,957	6,253,070	5,854,286	5,234,738
純資産額	8,338,619	8,735,983	7,233,805	8,433,907	8,262,674
総資産額	8,345,006	161,517,488	152,734,291	147,491,050	139,979,861
預金積金残高	—	98,434,791	105,373,918	108,227,776	107,405,194
貸出金残高	—	83,876,462	81,188,036	84,315,198	83,193,547
有価証券残高	—	45,680	41,289	15,590	15,456
単体自己資本比率	498.16%	8.21%	7.46%	8.82%	9.25%
出資に対する配当金	0	0	40,911	62,705	58,426
職員数	2	341	321	274	271

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	2004年度末	2005年度末	負債及び組合員勘定	2004年度末	2005年度末
現金	8,937,861	4,786,807	預 金	108,227,776	107,405,194
預 け 金	24,865,895	29,101,765	当 座 預 金	6,481,731	4,927,159
融 機 関 貸 付	-	-	普 通 預 金	38,241,137	35,510,414
買 入 金 銭 債 権	-	-	貯 蓄 預 金	196,704	115,214
金 銭 の 信 託	-	-	通 知 預 金	206,655	150,346
商 品 有 価 証 券	-	-	定 期 預 金	53,536,184	56,044,944
有 価 証 券	15,590	15,456	定 期 積 立	9,124,845	10,532,527
国 債	1,140	1,006	そ の 他 の 預 金	440,517	124,586
地 方 債	-	-	譲 渡 性 預 金	-	-
短 期 社 債	-	-	借 用 金	-	-
株 式	14,450	14,450	コマーシャル・ペーパー	-	-
貸 出 金	84,315,198	83,193,547	外 国 為 替	-	-
割 引 手 形 付	96,200	151,649	そ の 他 負 債	6,685,757	4,387,920
手 証 書 貸 付	2,794,255	3,058,260	未 決 済 為 替 借 用 金	23,722	23,979
当 座 貸 貸 付	80,881,009	79,451,300	未 払 払 費	112,686	103,159
外 国 為 替	543,733	532,336	給 付 補 て ん 備 金	18,288	16,448
そ の 他 の 資 産	-	-	未 払 法 人 税 等	929,660	857,584
未 決 済 為 替 貸 金	989,674	856,232	前 受 収 益	120,429	119,715
全 信 組 連 出 資 金	2,230	3,926	払 戻 未 済 金	495,632	657,681
商 工 中 金 出 資 金	499,700	499,700	仮 受 取	4,874,383	2,536,500
前 払 費 用	187,450	187,450	そ の 他 の 負 債	110,955	72,852
未 収 収 益	15,531	10,050	賞 与 引 当 金	123,839	94,999
そ の 他 の 資 産	88,809	83,209	退 職 給 付 引 当 金	251,805	335,624
動 産 不 動 産	195,952	71,895	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,660	13,860
事 業 用 動 産	7,248,700	6,561,681	特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
事 業 用 不 動 産	74,462	66,496	繰 延 税 金 負 債	-	-
建 設 仮 勘 定	6,567,140	6,196,105	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
所 有 動 産 不 動 産	-	-	債 務 保 証	23,758,304	19,479,588
保 証 金 そ の 他	533,111	224,443	負 債 計	139,057,143	131,717,187
繰 延 税 金 資 産	73,986	74,635	組 合 員 勘 定	8,433,907	8,262,674
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	534,542	409,151	出 資 金	5,854,286	5,234,738
債 務 保 証 見 返	-	-	普 通 出 資 金	5,854,286	5,234,738
貸 倒 引 当 金	23,758,304	19,479,588	優 先 出 資 金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	▲3,174,719	▲4,424,369	優 先 出 資 払 込 金	-	-
	(▲1,881,658)	(▲3,547,899)	資 本 剰 余 金	-	-
			利 益 剰 余 金	2,579,671	3,028,005
			利 益 準 備 金	110,000	280,000
			特 別 積 立 金	830,000	2,230,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	1,639,671	518,005
			当 期 純 利 益	1,638,906	511,039
			株 式 等 評 価 差 額 金	△50	△69
合 計	147,491,050	139,979,861	合 計	147,491,050	139,979,861

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産・不動産の減価償却は、定率法（但し、建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 9年～38年
動 産 2年～13年
- 自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償却及び要注意先償却

- については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を基に、当組合の今後発生する損失を見込んで引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上することとしております。なお、退職給付債務の計算につき、期末在籍職員数が店舗の統廃合等により著しく減少し、300人未満の企業に該当することとなったこと及び新たに退職金支給規程を制定したため、退職給付債務につき当該規定に基づく「退職給付に係る期末自己都合要支給額」により退職給付債務を算定する方法がより合理的となるため、簡便法へ会計方針を変更しました。この変更により税引前当期純利益は13百万円増加しております。
 - 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に

基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 仮受金は、預金保険機構より受け入れたもので、主に、旧組合からの事業譲渡により貸出金等を譲り受けた際の債権金額と譲受価額の差額であります。当該仮受金については、譲り受けた貸出金等の平均残存貸出期間（5年）に亘って毎期均等額を取崩し、収益認識する会計処理を行っております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 貸出金のうち、破綻先債権額は348百万円、延滞債権額は4,664百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
13. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は74百万円です。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は931百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
15. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,019百万円です。
- なお、12から15に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
16. 動産不動産の減価償却累計額 328百万円
17. 理事及び監事に対する金銭債権総額 3,545百万円
18. 貸借対照表に計上した動産不動産（固定資産）のほか、電子計算機の一部及び周辺機器、営業用車両についてはリース契約により使用しております。
19. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告24号）に基づき金融取引として処理しております。
- これにより受け入れた商業手形等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は151百万円です。
20. 担保に供している資産は、次のとおりです。
- | | | |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産 | 預け金 | 5,483百万円 |
| | 有価証券 | 1百万円 |
| | 不動産 | 2,830百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | 1百万円 |
- 上記は公金取扱い、為替決済取引等のために担保提供しております。また、不動産担保は、全国信用協同組合連合会へ担保提供しております。
21. 出資1口当たりの純資産額は 1,578円 43銭です。
22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他有価証券」が含まれております。以下25まで同様であります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの
- | | | 貸借対照表 | | | |
|-----|------|-------|-------|------|-------|
| | 取得原価 | 計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 債券 | 1百万円 | 1百万円 | △0百万円 | 1百万円 | △0百万円 |
| 国債 | 1 | 1 | △0 | — | △0 |
| 地方債 | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1 | 1 | △0 | — | △0 |
- なお、上記の評価差額から繰延税金資産0百万円を差し引いた額△0百万円が、「株式等評価差額金」に含まれています。

23. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額				
	その他有価証券 非上場株式	14百万円			
25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1百万円	1百万円	1百万円	1百万円	1百万円
国債	1	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	1	—	—	—	—

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,318百万円です。

このうち原契約期間が1年以内のものは該当がなく、任意の時期に無条件で取り消し可能なものは1,318百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付されております。

また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている組合内の手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信の保全上の措置を講じております。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,249百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額		104
賞与引当金損金算入限度超過額		29
一括償却資産損金算入限度超過額		3
繰延消費税額損金算入限度超過額		6
未払事業税有税		53
減価償却費の償却限度超過額		13
役員退職慰労引当金有税		4
その他		3
繰延税金資産小計		1,468
評価性引当額		1,059
繰延税金資産合計		409
繰延税金負債		
有価証券評価差額		—
繰延税金負債合計		—
繰延税金資産（負債）の純額		409

28. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.20%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.32%
住民税均等割		1.21%
受取配当金の益金不算入額		△0.26%
評価性引当額		33.15%
その他		0.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.52%

29. 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は117百万円減少しております。

なお、信用組合においては「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」（平成5年3月3日大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2004年度末	2005年度末
経 常 収 益	3,817,409	3,753,465
資 金 運 用 収 益	3,489,030	3,459,868
貸 出 金 利 息	3,438,044	3,413,259
預 け 金 利 息	24,821	20,964
金融機関貸付等利息	-	-
有価証券利息配当金	552	32
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	25,611	25,611
役 務 取 引 等 収 益	291,169	269,669
受入為替手数料	72,363	70,872
その他の役務収益	218,806	198,797
そ の 他 業 務 収 益	19,366	15,238
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	19,366	15,238
そ の 他 経 常 収 益	17,843	8,689
株 式 等 売 却 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
その他の経常収益	17,843	8,689
経 常 費 用	3,499,693	4,359,425
資 金 調 達 費 用	144,172	133,412
預 金 利 息	129,237	122,127
給付補てん備金繰入額	14,433	11,284
譲 渡 性 預 金 利 息	-	-
借 用 金 利 息	501	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	76,004	79,382
支 払 為 替 手 数 料	27,929	28,674
その他の役務費用	48,075	50,708
そ の 他 業 務 費 用	1,895	1,345
国債等債券償還損	1,793	7
その他の業務費用	102	1,338
経 常 費 用	3,004,779	2,697,023
人 物 費 用	1,918,283	1,728,782
人 物 費 用	968,285	859,465
そ の 他 経 常 費 用	118,211	108,774
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	272,840	1,448,261
貸 出 金 償 却	253,998	1,432,029
そ の 他 資 産 償 却	292	57
その他の経常費用	-	-
そ の 他 の 経 常 費 用	18,549	16,175
経 常 利 益	317,716	△ 605,959
特 別 利 益	2,303,918	2,333,690
動 産 不 動 産 処 分 益	-	15,044
償 却 債 権 取 立 益	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	2,303,918	2,318,645
特 別 損 失	89,839	228,585
動 産 不 動 産 処 分 損 失	58,805	105,534
減 損 損 失	-	117,580
そ の 他 の 特 別 損 失	31,033	5,470
税 引 前 当 期 純 利 益	2,531,796	1,499,145
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	934,871	862,706
法 人 税 等 調 整 額	41,981	△ 125,399
当 期 純 利 益	1,638,906	511,039
前 期 繰 越 金	765	6,966
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,639,671	518,005

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 特別利益には、仮受金の取崩しによる利益 2,301,918千円を含んでおります。

3. 当組合は、新潟県内の営業用店舗、東京都内の遊休資産等3件の資産について、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額（土地 112百万円、建物 5百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、営業店をグルーピングの単位としており、遊休資産については、各資産をグルーピング単位としております。本部、職員寮については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

4. 法人税等調整額は、税引前当期純利益に対する影響額を表示しております。

5. 出資1口当たりの当期純利益は、87円00銭です。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2004年度末	2005年度末
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,639,671,950	518,005,404
前 期 繰 越 金	765,811	6,966,179
当 期 純 利 益 金	1,638,906,139	511,039,225
剰 余 金 処 分 額	1,632,705,771	118,426,769
出資に対する配当金(年1.0%の割合)	62,705,771	58,426,769
利 益 準 備 金	170,000,000	60,000,000
特 別 積 立 金	1,400,000,000	-
次 期 繰 越 金	6,966,179	399,578,635

私は当組合の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成18年6月29日
ハナ信用組合
理事長



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

自己資本の状況

(単位：千円)

項目	2004年度末	2005年度末	項目	2004年度末	2005年度末
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
出資金	5,854,286	5,234,738	負債性資本調達手段及びこれらに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先出資金	-	-	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	-	-
優先出資払込金	-	-	控除項目不算入額(△)	-	-
資本準備金	-	-	(控除項目)計(D)	-	-
利益準備金	280,000	340,000	自己資本額(C)-(D)=(E)	9,009,262	8,798,228
特別積立金	2,230,000	2,230,000			
次期繰越金	6,966	399,578	(リスク・アセット等)		
その他	-	-	資産(オン・バランス)項目	81,040,497	77,897,776
その他有価証券の評価差益(△)	50	69	オフ・バランス取引項目	21,049,306	17,139,144
営業権相当額(△)	-	-	リスクアセット等計(F)	102,089,803	95,036,921
[基本的項目]計(A)	8,371,201	8,204,247			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-			
一般貸倒引当金	1,293,060	876,469			
負債性資本調達手段等	-	-			
負債性資本調達手段	-	-			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-			
補完的項目不算入額(△)	654,999	282,488			
[補完的項目]計(B)	638,061	593,980			
			T i e r 1 比率(A/F)	8.19%	8.63%
自己資本総額(A)+(B)=(C)	9,009,262	8,798,228	自己資本比率(E/F)	8.82%	9.25%

(注)平成9年大蔵省告示第192号に定められた算式に基づいて算出したものです。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、収支の内訳

(単位：千円)

科目	2004年度末			2005年度末		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	106,323,497	3,489,030	3.28%	107,788,889	3,459,868	3.20%
貸出金	82,147,313	3,438,044	4.18%	82,593,823	3,413,259	4.13%
預け金(無利息分を除く)	23,461,695	24,821	0.10%	24,492,308	20,964	0.08%
金融機関貸付等	-	-	0.00%	-	-	0.00%
有価証券	27,338	552	2.02%	15,607	32	0.21%
その他	687,150	25,611	3.72%	687,150	25,611	3.72%
資金調達勘定	102,432,851	144,172	0.14%	104,344,681	133,412	0.12%
預金積金	102,232,491	143,670	0.14%	104,344,681	133,412	0.12%
譲渡性預金	-	-	0.00%	-	-	0.00%
借入金	200,000	501	0.25%	-	-	0.00%
その他	360	-	0.00%	-	-	0.00%

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2004年度 670百万円、2005年度 947百万円)を控除して表示しております。

業務粗利益・業務純益

(単位：千円)

項 目	2004年度末	2005年度末
資金運用収支	3,344,858	3,326,455
資金運用収益	3,489,030	3,459,868
資金調達費用	144,172	133,412
役務取引等収支	215,165	190,287
役務取引等収益	291,169	269,669
役務取引等費用	76,004	79,382
その他業務収支	17,471	13,892
その他業務収益	19,366	15,238
その他業務費用	1,895	1,345
業務粗利益	3,577,493	3,530,635
業務粗利益率	3.36%	3.27%
業務純益	572,713	1,250,203

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 100}{\text{資金運用勘定平均残高}}$

役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	2004年度末	2005年度末
役務取引等収益	291,169	269,669
受入為替手数料	72,363	70,872
その他の受入手数料	218,806	198,797
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	76,004	79,382
支払為替手数料	27,929	28,674
その他の支払手数料	20,127	23,038
その他の役務取引等費用	27,947	27,670

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	2004年度末	2005年度末
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	19,366	15,238
合 計	19,366	15,238

有価証券評価損益

(単位：千円)

項 目	2004年度末	2005年度末
取得価額(契約価額)(A)	15,664	15,557
時 価 (B)	15,590	15,456
評 価 損 益 (B)-(A)	△ 73	△ 100

(注) 時価は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。
なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	2004年度末	2005年度末
受取利息の増減	5,239	△29,162
支払利息の増減	26,186	△10,760

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	2004年度末	2005年度末
人件費	1,918,283	1,728,782
報酬給料手当	1,551,496	1,427,368
退職給付費用	114,537	107,698
その他	252,249	193,715
物件費	968,285	859,465
事務費	410,057	371,828
動産不動産費	249,310	186,428
事業費	70,089	63,235
人事厚生費	49,598	54,502
動産不動産償却	107,132	97,066
その他	82,097	86,404
税金	118,211	108,774
経 費 合 計	3,004,779	2,697,023

総資産利益率

項 目	2004年度末	2005年度末
総資産経常利益率	0.26%	△0.51%
総資産当期純利益率	1.38%	0.43%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} \times 100}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}}$

総資金利鞘

項 目	2004年度末	2005年度末
資金運用利回り(A)	3.28%	3.20%
資金調達原価率(B)	3.07%	2.71%
総資金利鞘(C)=(A)-(B)	0.21%	0.49%

役職員1人当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	2004年度末	2005年度末
役職員1人当り預金	389,308	390,564
役職員1人当り貸出金	303,292	302,521

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

1店舗当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	2004年度末	2005年度末
1店舗当り預金	5,696,198	5,652,904
1店舗当り貸出金	4,437,642	4,378,607

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

預貸率・預証率 (単位：%)

項目	2004年度末	2005年度末
預貸率 (期末)	77.90%	77.45%
(期中平均)	80.35%	79.15%
預証率 (期末)	0.01%	0.01%
(期中平均)	0.02%	0.01%

組合員の推移 (単位：人)

区分	2004年度末	2005年度末
個人	9,260	9,886
法人	1,449	1,588
合計	10,709	11,474

預金業務・証券業務

預金科目別平均残高 (単位：百万円)

区分	2004年度末		2005年度末	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	43,586	42.63%	40,949	39.24%
定期性預金	58,646	57.37%	63,394	60.75%
(うち定期積金)	(8,664)	(8.47%)	(10,211)	(9.78%)
譲渡性預金	-	0.00%	-	0.00%
その他の預金	-	0.00%	-	0.00%
合計	102,232	100.00%	104,344	100.00%

預金者別預金残高 (単位：百万円)

区分	2004年度末		2005年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	75,439	69.70%	76,294	71.03%
法人	32,788	30.30%	31,110	28.97%
金融機関	214	0.20%	40	0.04%
公金	6	0.00%	5	0.00%
その他	32,567	30.10%	31,064	28.92%
合計	108,227	100.00%	107,405	100.00%

有価証券種類別平均残高 (単位：千円)

区分	2004年度末		2005年度末	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	12,870	47.07%	1,157	7.41%
地方債	-	0.00%	-	0.00%
社債	18	0.06%	-	0.00%
株式	14,450	52.87%	14,450	92.59%
その他の証券	-	0.00%	-	0.00%
貸付有価証券	-	0.00%	-	0.00%
合計	27,338	100.00%	15,607	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

財形貯蓄残高

該当ありません。

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

該当ありません。

先物取引・オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフバランス取引の状況

該当ありません。

金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ等 (外国為替を含む) 商品

該当ありません。

公共債引受額 (単位：百万円)

項目	2004年度末	2005年度末
国債	-	-

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：千円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	242,906	0.30%	156,462	0.19%
手形貸付	2,694,312	3.28%	2,758,335	3.34%
証書貸付	78,644,916	95.74%	79,128,736	95.80%
当座貸越	565,178	0.69%	550,289	0.67%
合 計	82,147,313	100.00%	82,593,823	100.00%

貸出金業種別残高

(単位：千円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	1,267,570	1.50%	1,269,697	1.53%
農 業	0	0.00%	0	0.00%
林 業	3,280	0.00%	0	0.00%
漁 業	0	0.00%	0	0.00%
鉱 業	50,534	0.06%	46,100	0.06%
建 設 業	1,274,223	1.51%	1,321,388	1.59%
電気・ガス・水道・熱供給業	3,396	0.00%	3,683	0.00%
情報通信業	1,000	0.00%	9,267	0.01%
運 輸 業	105,720	0.13%	93,996	0.11%
卸売業・小売業	4,429,400	5.25%	4,195,458	5.04%
金融・保険業	6,501,082	7.71%	4,612,333	5.54%
不動産業	11,587,967	13.74%	13,110,889	15.76%
各種サービス業	53,601,130	63.57%	52,388,325	62.97%
その他の産業	585,180	0.69%	747,182	0.90%
小 計	79,410,487	94.18%	77,798,323	93.51%
地方公共団体	0	0.00%	0	0.00%
雇用・能力開発機構等	0	0.00%	0	0.00%
個 人	4,904,710	5.82%	5,395,223	6.49%
合 計	84,315,198	100.00%	83,193,547	100.00%

(注)業種区分は日本標準産業分類に準じて表示しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	1,293,060	0	876,469	△416,591
個別貸倒引当金	1,881,658	253,998	3,547,899	1,666,241
合 計	3,174,719	253,998	4,424,369	1,249,650

貸出金担保別残高

(単位：千円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
預金・積金	13,656,158	16.20%	13,813,964	16.60%
有価証券	62,719	0.07%	79,750	0.10%
動 産	0	0.00%	0	0.00%
不 動 産	62,479,594	74.10%	59,905,906	72.01%
そ の 他	0	0.00%	0	0.00%
小 計	76,198,472	90.37%	73,799,622	88.71%
信用保証協会・信用保険	97,246	0.12%	94,153	0.11%
保 証	5,705,728	6.77%	7,078,592	8.51%
信 用	2,313,750	2.74%	2,221,178	2.67%
合 計	84,315,198	100.00%	83,193,547	100.00%

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
全国信用協同組合連合会	19,947,315	81.83%	16,521,687	82.55%
商工組合中央金庫	2,124,367	8.72%	1,539,029	7.69%
中小企業金融公庫	1,003,575	4.12%	757,656	3.79%
国民生活金融公庫	656,668	2.69%	603,108	3.01%
住宅金融公庫	640,384	2.63%	588,541	2.94%
年金福祉事業団	3,577	0.01%	3,472	0.02%
その他の公庫・事業団	0	0.00%	0	0.00%
合 計	24,375,888	100.00%	20,013,495	100.00%

貸出金資金使途別残高

(単位：千円)

区 分	2004年度末		2005年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	16,725,908	19.97%	18,586,093	22.48%
設 備 資 金	60,542,807	72.27%	57,633,384	69.72%
消 費 資 金	6,502,748	7.76%	6,441,733	7.79%
合 計	83,771,465	100.00%	82,661,210	100.00%

(注)当座貸越を除く

貸出金償却

(単位：千円)

区 分	2004年度末	2005年度末
貸 出 金 償 却	292	57

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) ((B)+(C))/(A)	
破 綻 先 債 権	2004年度末	55	27	27	100.00%
	2005年度末	348	42	306	100.00%
延 滞 債 権	2004年度末	3,035	1,238	1,797	100.00%
	2005年度末	4,664	1,471	3,166	99.45%
3ヶ月以上延滞債権	2004年度末	8	6	1	100.00%
	2005年度末	74	52	8	81.28%
貸出条件緩和債権	2004年度末	2,258	1,007	521	67.69%
	2005年度末	931	550	105	70.38%
合 計	2004年度末	5,357	2,280	2,348	86.38%
	2005年度末	6,019	2,116	3,587	94.76%

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法等の規定による更正手続開始の申立があった債務者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立があった債務者、ハ。破産法の規定による破産の申立があった債務者、ニ。商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立があった債務者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
(注)「破綻先債権」及び「延滞債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく分類対象外貸出金を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法で定められた債権区分

(単位：百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2004年度末	1,929	992	937	1,929	100.00%	100.00%
	2005年度末	2,108	910	1,198	2,108	100.00%	100.00%
危険債権	2004年度末	1,616	567	944	1,511	93.50%	89.99%
	2005年度末	3,448	837	2,349	3,187	92.42%	89.99%
要管理債権	2004年度末	2,266	1,015	523	1,539	67.90%	41.82%
	2005年度末	1,006	602	114	716	71.19%	28.26%
不良債権計	2004年度末	5,812	2,575	2,404	4,980	85.67%	74.28%
	2005年度末	6,563	2,350	3,662	6,012	91.60%	86.92%
正常債権	2004年度末	102,359					
	2005年度末	96,208					
合 計	2004年度末	108,171					
	2005年度末	102,772					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「不良債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく分類対象外債権を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

法令遵守体制・リスク管理体制

法令遵守体制

当組合は、社会的責任と公共的使命を果たすために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令やルール等を厳格に遵守し、社会的規範に反することのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本としています。

コンプライアンス体制の充実・整備を図る目的でコンプライアンス委員会を設置し、組織的・機能的な業務運営に努めております。

当組合は、コンプライアンス管理体制の機能を充実させ組織的運営の確立を図り、コンプライアンス・チェック体制を強化するとともに実践的なコンプライアンス教育指導を定着化させる措置等を講じています。

今年度より、新たにコンプライアンス管理責任者を全部店に置き、コンプライアンスの管理強化と定着化を推進してまいります。

リスク管理体制

当組合では、リスク管理態勢の充実強化が重要であると認識し、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方のバランスのとれた経営を目指しております。

民族金融機関としての使命と役割を十分に果たすため、融資審査体制の強化、内部検査の定期的実施、月次決算及び店舗独立採算制度を行い収益管理の強化等を推進しております。

信用リスク、流動性リスク、市場関連リスク、事務リスク、システムリスク等を「リスク管理委員会」が総合管理し、各々のリスク担当部署において徹底管理する態勢を構築しております。

また、事務部門は営業推進部門と独立し十分な牽制機能が発揮される体制を整えるとともに営業店舗における不祥事件、現金事故等の未然防止のため、監査部門と連携し営業店舗の事務管理体制について臨店指導をする等常時チェックする措置を講じています。

地域貢献

○地域貢献に対する経営姿勢

- ・地域同胞・組合員の多様なニーズに応えるべく金融面を通じた貢献に取り組んでまいります。また、社会的貢献活動につきましても組合員の皆様の要望に引き続き沿えるよう、教育・文化・スポーツ面等への後援に積極的に取り組んでまいります。

○預金を通じた地域貢献

- ・組合員をはじめとするお客様の着実な資産づくりを支援するためにも、目的や期間に応じた各種預金を取りそろえております。お気軽にご利用ください。

○融資を通じた地域貢献

①貸出状況

事業者	運転資金	18,586百万円	設備資金	57,633百万円
個人	住宅ローン	6,104百万円	消費者ローン	870百万円

②新規創業者支援ローン、食肉販売および焼肉店等に対する支援ローンの取扱状況

新規創業者支援ローン「ウンウォン」	103件	931百万円
食肉販売および焼肉店等に対する支援ローン「マル牛」	83件	137百万円

③地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されており、平成17年度は18件110百万円のご利用をいただいております。

④在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

平成17年度は52件85百万円のご利用をいただいております。

○地域サービスの充実

- ・お客様のご要望に応え、ホームページの開設及びインターネット・モバイルバンキングの取扱を開始しました。
- ・平成18年豪雪被災者に対する復旧特別支援融資の取扱をしました。
- ・お客様の偽造・盗難キャッシュカードによる不正引出しに対する被害の補償を実施することとしました。
- ・第二地銀・信用金庫・労働金庫および信用組合の業態間でのATM相互入金サービスを開始しました。

○文化的・社会的貢献に関する活動

- ・地域同胞社会の拠点である朝鮮学校の行事運営に対する各種支援活動を行いました。
- ・各県・地域商工会、青商会等との共催による経済セミナーを開催しました。
- ・ゴルフコンペ、フットサル大会の開催及び各種スポーツイベントへの協力など地域のスポーツ振興に貢献しました。

○取引先への支援状況等

- ・当組合は平成17年8月に公表いたしました地域密着型金融推進計画に沿って取り組んでまいりましたが、平成17年度は、要注意先等などから38先を対象に健全化に努め、9先がランクアップしております。

			組合員		非組合員	
					口座振替のもの	現金扱いのもの
振込手数料1件につき	同一店内宛のもの	3万円未満	無料	無料	105円	
		3万円以上	無料	無料	210円	
	本支店宛のもの	3万円未満	無料	105円	210円	
		3万円以上	無料	210円	420円	
	他行宛のもの	3万円未満	525円	525円	525円	
		3万円以上	525円	735円	735円	
当組合ATM使用カード振込手数料	同一店内宛のもの	3万円未満	無料	無料		
		3万円以上	無料	無料		
	本支店宛のもの	3万円未満	無料		105円	
		3万円以上	無料		210円	
	他行宛のもの	3万円未満	420円		420円	
		3万円以上	420円		525円	
インターネット振込手数料	同一店内宛のもの	3万円未満	無料		無料	
		3万円以上	無料		無料	
	本支店宛のもの	3万円未満	無料		105円	
		3万円以上	無料		210円	
	他行宛のもの	3万円未満	210円		420円	
		3万円以上	315円		525円	
代金取立手数料 ※右記手数料は割引・担保手形を含みます。	同一交換所		無料		210円	
	同一交換所以外	当組合本支店宛	無料		420円	
		普通扱い			630円	
		至急扱い			840円	
両替手数料 (1件あたりの紙幣・硬貨の合計枚数)	従量制	1枚～500枚	無料		105円*	
		501枚～1,000枚			315円	
	窓口両替・金種指定払戻	1,001枚以上	1,000枚ごとに315円加算いたします。			
		*両替手数料については、定期性預金のお取引がある方は組合員扱いになります。 ・汚損した現金の交換、記念硬貨の交換、旧紙幣から新紙幣への交換は無料です。 ・枚数は、ご持参の金種枚数またはお持帰りの金種枚数のいずれか多い方を基準といたします。 ・渉外訪問時の両替等についても対象となります。 ・両替金種や枚数によっては両替をいたしかねる場合があります。 ・1ヶ月に2,000枚を超える場合は、1ヶ月の累計枚数にて手数料をいただきます。 ・定期的な払戻で且つ1ヶ月に2,000枚を超える場合は、1ヶ月の累計枚数にて手数料をいただきます。				
月額定額制	・月間の両替枚数・両替回数により個別対応とさせていただきます。 ・月額払いで、両替枚数・回数にかかわらず一定枚数まで一定額といたします。					
各種発行手数料	発行手数料	小切手	1冊(50枚)		525円	
		約束手形	1冊(25枚)		420円	
		//	1冊(50枚)		630円	
		為替手形	1枚につき		315円	
		自己宛小切手	1枚につき		315円	
		マル専手形	1枚につき		315円	
証明書発行手数料		残高証明書	1件につき		210円	
	取引履歴	1枚につき		105円		
	個人情報開示	1回		525円		
再発行手数料	各種カード(ローンカード含む) 通帳・証書・証券	1件につき		1,050円 525円		
融資関連及び全信組連代理貸付手数料	全額繰上げ返済	融資後3年以内	1件につき		3,150円	
		融資後3年超5年以内	1件につき		2,100円	
		融資後5年超7年以内	1件につき		1,050円	
		融資後7年超	1件につき		無料	
	一部繰上げ返済 その他条件変更(利率・期日・返済方法等) ローンカード開設手数料	1件につき			3,150円	
		1件につき			3,150円	
1件につき				1,050円		
株式(出資)払込手数料	払込金額		手数料率			
	5千万円未満 5千万円以上		払込総額 × 2.625 / 1,000 払込総額 × 2.100 / 1,000			
その他の手数料	振込組戻料	1口につき			630円	
	取立手形組戻料	1通につき			630円	
	不渡手形返却料	1通につき			630円	
	夜間金庫使用料	1件1ヶ月につき			1,050円	
	マル専口座開設手数料	1口座につき			3,150円	

* 上記手数料には、5%の消費税等が含まれています。

トピックス



《フットサル大会》



《ゴルフコンペ》



《経済セミナー》



《組合員旅行》

